

SK ADVERTISING LLC (SKアドバタイジングLLC)

1204 Landmark Road

Yardley, PA 19067

郵便番号19067ペンシルベニア州ヤードレー市

ランドマーク・ロード1204番地

(215) 321-7331・ファックス番号(215) 321-7127

skadvertising@aol.com

2008年10月23日 (木) 発表用

送信先： PRニュースワイヤ (PR NEWSWIRE) - 米国1およびアジア一般報道メディア

発表予定日： 2008年10月23日

送信元： アリソン・カウカー (Alison Kauker)

株式会社ブリヂストンの普通株式または米国預託証券 (ADR)

を購入された方は、集団訴訟和解に参加する資格を有する可能

性があります。

ペンシルベニア州フィラデルフィア市—2008年10月23日—ブリヂストン証券集団訴訟に関し、原告側集団代理人弁護士らは次のように発表しました。

テネシー州中央地区担当

合衆国連邦地方裁判所

ナッシュビル支部

ブリヂストン証券訴訟の件について

マスター・ファイル第3:01-0017号

集団訴訟の係属、和解案、弁護士報酬を求める申立、並びに最終承認弁論期日に関する略式通知

2000年3月30日から2000年8月31日まで(「当該集団の対象期間」)の間に、株式会社ブリヂストン(「ブリヂストン」)の上場普通株式、または米国預託証券(「ADR」)を購入した投資家は、当該集団の対象から除外されていなければ、当該証券集団訴訟の和解案による和解金の支払を受けられる可能性があります。

当該集団の対象期間において、ブリヂストンの上場普通株式及びADRの価格が人為的に引き上げられていたと主張する内容の集団訴訟において和解案が提案されています。当該和解案により、2000年3月30日から2000年8月31日までの間に、ブリヂストンの上場普通株式、又はADRを購入した投資家のために、3千万米ドル(US\$30,000,000)の和解資金が提供されます。対象者におかれましては、クレーム用紙(和解金請求用紙)を提出して和解金を受けると、当該和解案の対象から除外されること、或いは当該和解案に対して異議申立をすることが可能となります。

本略式通知は、テネシー中央地区担当合衆国連邦地方裁判所ナッシュビル支部により承認されています。但し、和解金が実際に支払われる前に、同裁判所は当該和解案を承認するか否かを決めるための弁論期日を開催することになります。

対象者

2000年3月30日から2000年8月31日までの間においてブリヂストンの上場普通株式、又はADRを購入し、それによって損害を受けた投資家は当該集団の構成員となります。ご自分が対象者であるか否かについて判断できない場合は、無料でお手伝い致します。詳細につきましては、フリーダイヤル0120-938-042までお電話いただくか、もしくは bsl.hrsclaims.com をご覧下さい。

訴訟の内容

この訴訟は、2000年8月9日にブリヂストンの米国子会社、Bridgestone/Firestone, Inc. (今では、Bridgestone Firestone North American Tire LLCとして知られている(以下、「Firestone」という))により実施された、ATX、ATXII、及びWildemess ATタイヤの自主回収に起因するものです。本件訴訟において、被告であるブリヂストンおよびFirestoneが1934年米証券取引法第10(b)章に違反して、誤解を招く恐れのある虚偽の供述を行なったと主張されています。原告側は、被告らがFirestone製ATXタイヤにおける、主張される欠陥を隠蔽・隠匿するために、誤解を招く恐れのある虚偽の供述を広めたと主張しています。被告らとしては、それらの主張を否認しており、また、全ての点において法的責任の所在を否認しています。裁判所はどちらが正しいかについて判断していませんが、両者は訴訟の早期解決に向け、当該和解案に同意しています。なお、この訴訟が事実審理まで行った場合、集団の構成員がどれぐらいの賠償金を受け取れるであろうかにつきましては、両者の意見は異なっています。

和解案の内容

被告らは、本件訴訟の和解のために、3千万米ドル(US\$30,000,000)を現金で支払うことに同意しています。これらの資金は、裁判所により承認された弁護士報酬及び原告側主任弁護士、Lead Plaintiff (Patricia Ziemer氏)及びIntervenor Plaintiff (Iowa Public Employees Retirement System)の時間および経費、並びにクレーム処理に関わる費用(本略式通知及び詳細通知の印刷・郵送に関わる費用、新聞広告掲載に関わる費用、税金並びに納税申告書作成手数料を含む)の支払がなされた後(「正味和解資金」)に、有効なクレーム用紙(和解金請求用紙)を提出した、資格のある当該集団の構成員に対して分配されます。当該和解案の詳細については、bslhrsclaims.comで入手可能な「Stipulation of Settlement (訴訟上の和解合意書)」において説明されています。

回収可能な和解金額は、購入されたブリヂストンの上場普通株式の株数、又はADRの数、購入時期や売却時期によって決まります。また、当該集団の構成員により提出される、有効なクレーム用紙の数、及びその請求額の総額によっても左右されます。対象期間においてブリヂストンの普通株式、又はADRを購入し、それによって損害を受けた投資家全員が、当該和解に参加すると想定した場合、原告側主任弁護士は、裁判所が要求金額を与えた場合には1株当たりUS\$0.05、1ADR当たりUS\$0.50がかかることになる裁判所により承認される弁護士報酬と諸経費等の控除前の普通株式1株当たりの平均分配が約US\$0.16、1ADR当た

りの平均分配が約US\$1.60になる¹と見積もっています。但し、過去の事例を見ますと、参加資格のある投資家全員が和解金の請求を行うことはありませんので、一株当たりの平均分配が増額する可能性があります。

和解金支払の請求方法

和解金の支払を受けるためには、必ずクレーム用紙（和解金請求用紙）を提出しなければなりません。詳細通知、及びクレーム・フォーム・パッケージに必要な情報が入っています。これらの資料を入手するためには、フリーダイヤル0120-938-042までお電話をいただくか、又はbsl.hrsclaims.comをご覧ください。和解金請求用紙の提出期限は、2009年4月21日となっています。

他の選択肢について

当該和解案の対象からご自身を除外することも可能です。当該和解案による支払を受けたくはないが、当該和解案によって放棄することになる請求に関して、被告らを訴える、又は被告らを訴え続ける権利を維持したい場合は、当該和解案の対象からご自身を除外する手続きを踏まなければなりません。当該和解案の対象者として残った場合は、当該和解案の内容に対して、異議申立をすることが認められています。ご自身を対象から除外する手続や異議申立の方法は、詳細通知の方に説明されています。

¹ 本件において、2002年7月15日までブリヂストンの1 ADRは上場普通株式10株を表していたことから、当該集団の対象期間中の1 ADRはブリヂストンの上場普通株式10株を表すこととなります。その後2002年7月15日に発効した5対1の株式分割によりブリヂストンの1 ADRは上場普通株式2株を表すようになりました。この株式分割は、2002年7月12日における株式名簿上の株主に影響しました。

PRニュースワイヤー-ブリヂストン証券訴訟/4

裁判所は2009年1月23日午前9時00分に、テネシー中央地区担当合衆国連邦地方裁判所ナッシュビル支部（住所：801 Broadway, Nashville, TN 37203）内の法廷874号において最終承認審理期日を開催します。同期日において、裁判所は当該和解案が公正、妥当及び十分であるか否かを検討します。また、裁判所は、分配計画、及び原告側主任弁護士に対する報酬、訴訟費用および経費（これには、本件訴訟においてLead PlaintiffとIntervenor Plaintiffが費やした時間および労力に対する対価を含める）の支払を承認するか否かについても決定します。当該集団の代理弁護士は、Barrack Rodos & Bacine 法律事務所（住所：3300 Two Commerce Square, 2001 Market Street, Philadelphia, PA 19103）所属のDaniel E. Bacine とJeffrey A. Barrack、並びにCoughlin Stoia Geller Rudman & Robbins LLP 法律事務所（住所：655 West Broadway, Suite 1900, San Diego, CA 92101）所属のJonah H. Goldsteinです。対象者は上記期日に出頭することができますが、そうする義務はありません。詳しいことは、bsl.hrsclaims.comをご覧ください。フリーダイヤル0120-938-042までお電話下さい。

ご質問のある方は、フリーダイヤル0120-938-042までお電話または

BSLHRSCLAIMS.COMをご覧ください。

###

メディア関係者連絡先： Barrack Rodos & Bacine法律事務所(バラック・ ロドス&バシーン)、 Daniel Bacine(ダニエル・ バシーン)。

電話番号(215) 963-0600。

情報元： Barrack Rodos & Bacine法律事務所